

荒尾市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

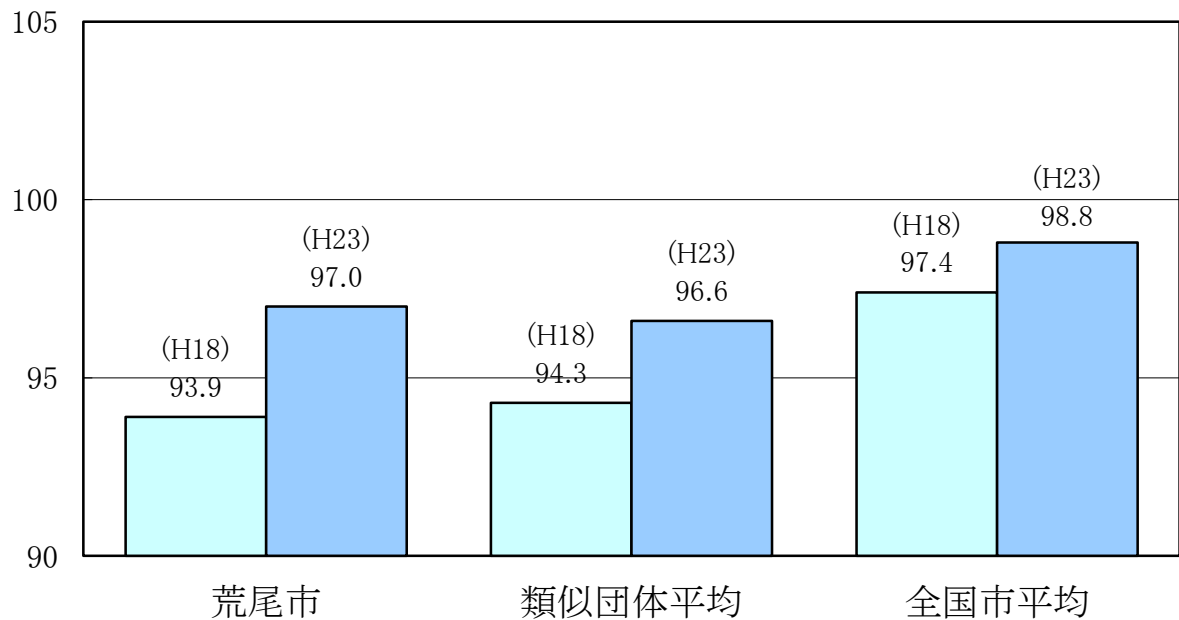
区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 56,038	千円 21,892,959	千円 409,897	千円 3,440,810	% 15.7	% 17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 359	千円 1,317,708	千円 126,885	千円 476,945	千円 1,921,538	千円 5,352	千円 6,153

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
荒尾市	41.5 歳	301,067 円	340,252 円	319,818 円
熊本県	43.9 歳	337,087 円	395,657 円	365,691 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.5 歳	328,535 円	391,413 円	357,708 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
荒尾市	52.7 歳	370,812 円	392,620 円	389,656 円
うち 清掃職員	51.8 歳	366,377 円	390,507 円	385,815 円
うち 学校給食員	54.6 歳	384,247 円	409,247 円	409,247 円
うち 用務員	56.5 歳	389,343 円	400,200 円	400,200 円
うち その他	36.0 歳	266,904 円	290,504 円	290,504 円
熊本県	48.3 歳	322,441 円	359,009 円	340,633 円
国	49.5 歳	283,862 円	—	321,662 円
類似団体	45.7 歳	285,295 円	311,670 円	298,710 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		荒 尾 市	熊 本 県	国
一般行政職	大 学 卒	167,034 円	167,034 円	172,200 円
	高 校 卒	135,897 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,897 円	142,299 円	— 円
	中 学 卒	— 円	126,585 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

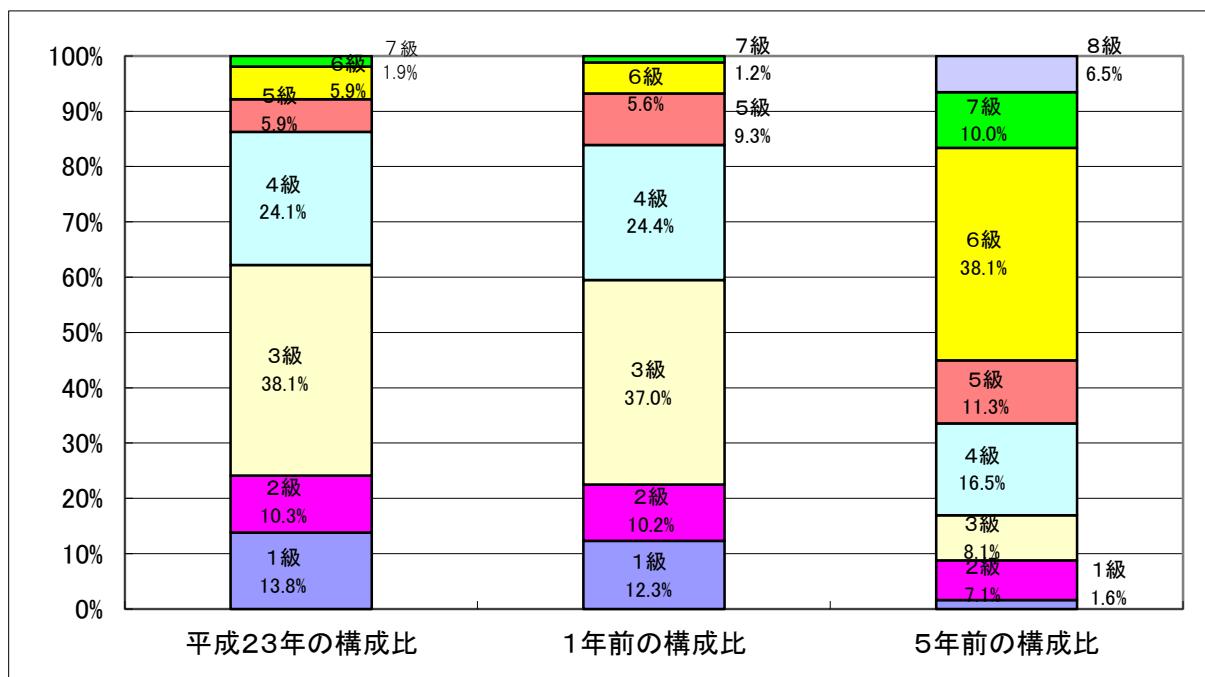
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	251,870 円	294,278 円	340,709 円
	高 校 卒	204,930 円	— 円	298,023 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	287,199 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事及び技師の職務	44 人	13.8 %
2 級	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	33 人	10.3 %
3 級	係長、主査及び参事の職務 主任及び副主任の職務	122 人	38.1 %
4 級	課長補佐及び主幹の職務、困難な業務を行う係長、主査及び参事の職務、高度の知識経験を必要とする業務を行う主任及び副主任の職務	77 人	24.1 %
5 級	部次長及び課長の職務 困難な業務を行う課長補佐及び主幹の職務	19 人	5.9 %
6 級	部長の職務 困難な業務を行う部次長及び課長の職務	19 人	5.9 %
7 級	困難な業務を行う部長の職務	6 人	1.9 %

- (注) 1 荒尾市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日(毎年4月1日)前の判定期間における勤務成績の結果を昇給区分に反映する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

荒 尾 市	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,305 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,586 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職手当 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職手当 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

荒 尾 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 2,679 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 24,759 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都のうち特別区	18 %	0 人	18 %
福岡市	10 %	0 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)		1,669 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		4,649 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		12.0 %	
手当の種類(手当数)		10 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	税務職	税務事務に従事	月額3,000円
〃	〃	市税の収納事務に従事	月額3,500円
市税等徴収手当	〃	市税の徴収で外勤したとき	日額250円
〃	〃	差押えに従事したとき	1世帯400円
〃	〃	物件引上に従事したとき	1世帯500円
福祉事務調査手当	一般行政職	福祉事務の調査に従事	月額4,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	36,097 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	101 千円
支給実績(平成21年度決算)	30,090 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	82 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 1人につき 6,500円 ・配偶者がいない場合 1人目 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 各5,000円加算 	同		39,218 千円	233,440 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家・借間居住者(最高支給限度額) 27,000円 	同		22,840 千円	256,629 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃等相当額 ・交通用具使用者 使用距離区分に応じ、2,000円～最高24,500円 	同		12,672 千円	44,620 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長 54,000円(48,600円) ・部次長 50,000円(45,000円) ・課長 43,000円(38,700円) ※()は抑制後の数値	異	役職に応じたの給料の8%～25%	14,376 千円	449,250 円

5 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	815,120		(886,000)
	副 市 長	637,320		(678,000)
	教 育 長	560,500		(590,000)
報酬	議 長	445,000		
	副 議 長	410,000		
	議 員	384,000		
期末手当	市 長	(平成22年度支給割合)		
	副 市 長 教 育 長		2.95 月分	
退職手当	議 長	(平成22年度支給割合)		
	副 議 長 議 員		2.95 月分	
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	886千円×在職月数×0.4	1,701万円	任期毎
	教 育 長	678千円×在職月数×0.25	814万円	任期毎
		590千円×在職月数×0.15	425万円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

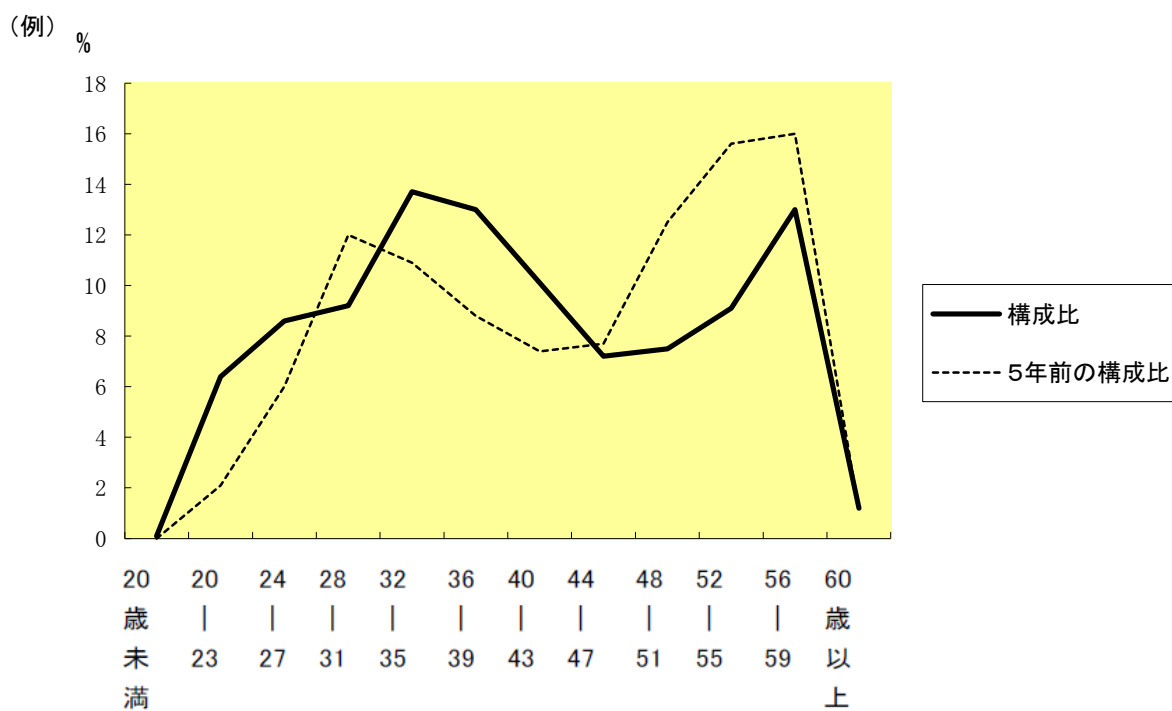
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年度	平成23年度		
普通会計部門	議 会	5	5	0	事務の統廃合縮小 退職者不補充等
	総 務	104	103	-1	
	税 務	29	29	0	
	民 生	59	56	-3	
	衛 生	61	60	-1	
	勞 働	0	0	0	
	農林水産	14	14	0	
	商 工	12	11	-1	
	土 木	30	30	0	
	計	314	308	-6	
	教育部門	53	52	-1	
	消防部門	0	0		
	小 計	367	360	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.55 人
公営 企業 等部 門	病 院	316	333	17	
	水 道	15	13	-2	
	下水道	13	13	0	
	その他	29	28	-1	
	小 計	373	387	14	
合 計		740	747	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.21 人
		[916]	[916]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	48人	64人	69人	102人	97人	75人	54人	56人	74人	97人	9人	746人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
816 人	763 人	53 人	6.5 %

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減
一般行政	職員数	354	342	339	332	321	314	▲40
	増 減		▲12	▲3	▲7	▲11	▲7	
教 育	職員数	70	60	54	56	53	53	▲17
	増 減		▲10	▲6	2	▲3	0	
普通会計	職員数	424	402	393	388	374	367	▲57
	増 減		▲22	▲9	▲5	▲14	▲7	
公 営 企 業 等 会 計 計	職員数	392	393	360	350	361	373	▲19
	増 減		1	▲33	▲10	11	12	
総合計	職員数	816	795	753	738	735	740	▲76
	増 減		▲21	▲42	▲15	▲3	5	

（注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。